

反改憲運動

通信 第8期

1部 200円
2012.9.5 No. 07

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

9.11経産省・規制委員会包囲アクションと 9.16「原子力ムラの責任を問う」シンポへの結集を!

私たち(「再稼働反対全国アクション」事務局を担っている「反改憲」運動通信事務局の私たち)は今、9月11日の経産省・規制委員会包囲アクションと9月16日の「原子力ムラの責任を問う」シンポジウムづくりをスタートさせている。

放射能たれ流しの東電福島原発事故を収束させる見通しなどまったくつかない状況下で、勝手に「収束」を宣言し、国際社会へのメンツだけたててみせた野田政権。その政権はインチキ「収束」宣言をテコに、関西電力大飯原発(福井県)3・4号機を、全国で噴出している「再稼働NO!」の圧倒的声を無視して再稼働させてしまった。さらにその上、各地の安全評価(ストレステスト)の第一評価を承認し、各地の原発を再稼働させるための「原子力規制委員会」づくりへと向かっている。

この「規制委員会」は、環境省の外局としてつくられる。同省は大気汚染や水質汚濁の防止など「規制側」の分野を多く担っており、役所のなかでは原発推進の経産省と距離がある。そしてその環境省は、これまでの「原発から環境中に放射能が大量に放出されることはない」という姿勢を改め、放射性物質を含めるよう「環境基本法」を改正する方向と合わせて、規制の全般は原発推進の経産省内の「原子力安全・保安委」が担う、という推進と規制が同居する今までのシステムを正し、規制の全般は「規制委」(委員長)が担うものにする(安全・保安委は解散)。こういう政府とマスコミの説明だけ聞いていると、新たに「原子力規制委員会」がつくられることは、何か積極的なことのように見えてくる。しかし、付け焼き刃の「安全基準」をデッチ上げて「政治判断」(「原子力ムラ」の利害のために!)で大飯原発を再稼働した野田政権と自民党の談合でつくられようとしている「規制委」がまともなはずがない。

その点は、任期中は首相でも罷免できない高度に独立したポストである委員長の候補にあがっているのが、なんと前原子力委員会委員長代理の田中俊一であることに、よく表現されている。田中は福島原発事故の直接の中心責任者の一人である。なんという無責任感覚。もちろん、少しはまともな人選であろうが「規制委員会」自体が原発推進のための機構であることに変わりはない。〈原子力ムラ〉の論理からすれば、あたりまえの人選なのだろう。しかし、もはや私たちはこんな人選を許すわけにはいかない。さらに抗議の声で、経産省(規制委)を包囲しぬこう。

原発ゼロを目指す私たちは、「規制委員会」という〈原子力ムラ〉の土俵にのって運動を進めるべきではない。その土俵自体を拒否し抜く方向へ突き進むべきである。「規制委員会」ではなく、政府に「廃炉委員会」をこそつくらせていかなければなるまい。

9月16日のシンポでは、長く隠され続けてきた原発労働者の被曝問題をこそ、鋭く問題にし続けてきた、双葉地方原発反対同盟の石丸小四郎さんのお話を聞く。この持続的に「経産省」のインチキとホラにまみれた原発「安全」政策と闘い続けてきた石丸さんに体験をレポートしていただき、「東京新聞」の特別報道部のデスクとして、マス・メディアの中で例外的にまともな記事をうみだし続けている田原牧記者にも「規制委員会」の問題を話していただく。

経産省・規制委員会を抗議の声で包囲し、新たな再稼働は一つも許さず、大飯原発3・4号機も、あらためてストップに追いこむ。そのために〈原子力ムラ〉の責任を徹底的に問い、このようなインチキ人事を粉砕しよう!

(天野恵一/事務局)

▶ここ1カ月ほど、いつにも増して新聞を読んでは憂鬱になった。何とも言えぬ嫌～な気分が心に残る。周りを見まわしても酷い話はゴロゴロと転がっている。私に関わる天皇制やナショナリズムと排外主義、歴史認識等々の問題は、どこから手をつけていいのやら分からなくなるほどの酷さだ。▶この手の問題が日常的に、しかも暴力的になっている状況に戦慄することは多い。だが社会は無関心を装っているように見え、実際は、それ

憲法喧嘩

どころではない人々でこの社会はあふれかえっている。生活保護費削減、年金制度の破綻、雇用不安、いじめ、年間3万人以上が自殺する社会。弱い者を殺して成立させるとん底の社会に落ちてしまっていることの問題は大きいのだ。▶全ての課題は生存の問題に繋がり、私たちの課題も無関係であるはずもない。結局、私たちの運動は横に横に手を繋いでいくしかないのだと、今さらながらに思うのだった。
(大)

「竹島」「尖閣」は「日本固有の領土」なのか？

8月11日、韓国の李明博（イ・ミョンバク）の大統領は、日韓両国が互いに領有権を主張し、韓国が実効支配している独島（日本名：竹島）に、大統領として初めて上陸した。彼は上陸の目的を、日本政府が慰安婦問題解決のための韓国政府の要請を拒否し、「1965年の日韓条約で解決済み」との態度を取り続けていることへの抗議である、と語った。イ・ミョンバクは「日本の天皇が韓国に來たがっているが、独立運動で亡くなった方々に心から謝るなら來なさい」とも語った。

8月15日には、香港からの抗議船団が「釣魚諸島」（日本名：尖閣諸島）の魚釣島に上陸し沖縄県警と海上保安庁に逮捕され、強制送還されるという事件も起きた。それに対し、8月19日には「日本の領土を守るために行動する議員連盟」（会長：山谷えり子自民党参院議員）が呼びかけた海上慰霊行動に参加した極右グループのうち10人が魚釣島に上陸し「日の丸」を打ち立てるといったパフォーマンスも行われた。

野田政権は韓国大使の召還・交代に打って出るとともに、国際司法裁判所への提訴、日韓通貨協力の打ち切りを示唆し、野田政権は「不退転の覚悟で領土問題に臨む」との記者会見を行った。国会決議も行われた。各政党、メディアはこぞって「竹島・尖閣」が「日本固有の領土」と主張し、韓国の「不法占拠」や中国の脅威から日本の「領土」を守れというキャンペーンを展開している。野田首相は「中国の脅威」と沖縄へのオスプレイ配備を結びつけ、「オスプレイは南西諸島の防衛

のためにも有用」と国会で答弁した。まさに「気分は戦争」という雰囲気が醸成されている。

しかし「竹島」にしろ「尖閣」にしろ、日本の領土であることは国際法的にも歴史的にも当然との主張は正しいのか？ こうした疑問はマスメディアから発せられることはない。

歴史的な経過を見れば1895年1月の日本政府による「尖閣」の領有（沖縄県への編入）、1905年2月の竹島の島根県への編入決定は、日清戦争、日露戦争の渦中でなされたものであり、台湾の略奪と植民地支配、韓国の「保護国化」と併合・植民地支配のプロセスと、切り離すことはできない。その「領土編入」の手続きも決して国際法的に正当なものではなかった。「無主物先占」の帝国主義的論理で行われたその手続きは、いずれも国際的に通知されずにコソコソと行われたものであり、侵略戦争を利用した火事場泥棒の既成事実化だった。この点では「新しい歴史教科書をつくる会」の看板となった右派政治学者・伊藤隆が監修責任を務める『資料検証

日本の領土』（河出書房新社刊）でも「尖閣・竹島」の領土編入が国際法的に正当な手続きを取ったものとはとうてい言えない、と明記している。

私たちは日本の「領土ナショナリズム」に妥協することなく、「領有権主張」を放棄した上で、交渉にはいるこそ平和への道であると訴えるべきだ。

（国富建治／事務局）

9・9沖縄県民大会同時アクション／国会包囲行動に大結集を！ ——オスプレイ配備を阻止しよう

現在、岩国に駐機中の米海兵隊のオスプレイ12機は、10月にも沖縄・普天間基地に配備されようとしている。もし配備されれば、墜落事故を繰り返しているオスプレイによって沖縄県民を死の恐怖に直面させることになる。そればかりではなく「本土」へ向けて6ないし7ルートのコースを低空訓練飛行する予定だ。米国は「低空飛行（LLF）は死活的に重要」であり、「地面近くを飛行する能力を身につけることは生還の可能性を高める」と公言している。

（北海道以外は）オスプレイが全国を低空飛行訓練する日がやって来る——たとえ日米安保条約に賛成する人々にとっても、実は戦慄すべきことだ。尖閣や竹島を理由に「オスプレイも必要だ」と漫然と考えている人は、実際には多い。しかし今回のオスプレイ配備・訓練は、米軍の基地強化一般ではない。それ以上に、具体的な日米軍事一体化・戦争体制準備につき進む再編策動である。ましてや、普天間基地での従来のヘリCH-46からの機種更改だけではない。米軍自身が、オスプレイ配備は「革命的变化」だとしている（『環境レビュー』）ほどだ。

防衛省・日本政府は、オスプレイのモロッコ墜落事故について「人的要因が大きい」と報告書に書いている。しかし米国報告書は、着陸帯が急な崖の上にありそこで生じた乱気流も要因だとしているほか、操縦していた機長・副操縦士には

「いかなる懲戒処分も行わないこと」と提言しており、「人的要因」とはしていない。

沖縄の県民・住民は自分自身について決定する権利がある。オスプレイ配備・訓練に関してはオール沖縄で反対だ。米軍の事情によるオスプレイ配備を拒否する権利がある。いわんや、日本政府に「米国に文句を言う権利はない」などと、沖縄を犠牲にする権利はない。沖縄にとっては重大な命運がかかっている。沖縄のことは沖縄が決定すべきであって、日米政府から強制されるいわれはない。ましてや、米国の有力者自身が沖縄の「住民に歓迎されない形で押し切ることは日米にとって利益を損なう」とさえ言っている（J・ナイ氏など）。

「反原発」の波が首相官邸に向かって押し寄せている。「反原発」と「反オスプレイ」とは、「犠牲のシステム」という点で似ている。しかし「反オスプレイ」はもっと深刻な点で少し違っている。「反オスプレイ」は直接に日米の外交を揺さぶるものを内包している。

沖縄では来たる9月9日、宜野湾市で「オスプレイ配備反対県民大会」を開催する。万余の沖縄県民の「オスプレイ反対！」に呼応して、東京でも同じ日に国会包囲で「反オスプレイ」を政府に迫ろうではないか。主催は一坪反戦など「同時アクション」。午前11時に国会前へ集まろう！

（吉田正司／沖縄・一坪反戦地主）

再稼働を許さない全国の結びつき

8月19日、「ストップ伊方原発再稼働・とめよう大飯原発松山行動」が愛媛県松山市で開かれた。そしてこの行動に合わせて、19日夜から翌20日にかけて再稼働阻止全国ネットワークをめざす「第2回全国相談会」が開かれた。初回東京での開催にも原発立地現地から多数の参加があったが、「松山行動」と連帯する日程、呼びかけの努力などにより、さらに広範な地域からの団体・個人が参集した。半数近くが前回から継続参加という状況だったが、様々な地域のさまざまな立場からその思いや取り組みについて発言があり、充実した意見交換の場となった。実際の取り組みについてきくと、自分たちの活動のヒントが得られたと感じる人あり、逆に自分には馴染まない、難しいと映るものありと、反応もさまざま。

福島はすでに甚大な被害を被り、かつて経験したことのない物理的、精神的な分断の中に置かれている。だが、この集会で「あきらめなくていい」と実感できた福島女性が話して下さった。

伊方（愛媛県）や羽咋（石川県）などは70年～80年代当時、政府・自治体・電力会社の執拗な原発誘致工作に対し、地元民の団結で粘り強く抵抗した地域であるが、原発を危険視する専門家の排除と電源三法交付金の縛りによって、目に見えない危機を残したまま、運動は次第に小さく限定的になってしまった。また、原発建設に際し、住民の反対運動が十分大きくならなかった地域もある。

東京はと言えば、身近に関係者でもない限り地方のニュースは見過ごされ、都市にありがちな熱しやすく冷めやすい経済優先の慌ただしさから、原発建設を止められずここまで来てしまった。

全国各地に、このようなある種、複雑な「温度差」があることをこの相談会に参加した者だけでなくすべての人に知ってほしい。立地現地の動きとともに、より多くの声、より多くの力を「現地」に集結させ、再稼働という悪の連鎖を何としても止めなくてはならない。

野田政権は、福島原発事故の惨状と、収まることのない放射能被害、過酷な被曝労働の実態をふまえてもなお、次の再稼働を狙っている。また、規制委員会人事で少々陰の薄くなった保安院は、あろうことか、「原子炉建屋直下に活断層があると認められた場合も、運転継続を可能にする評価基準の導入」を画策しているニュースが流れている。保安院だけは、3・11の大地震を経験していないとも言えるのか。あり得ない話だ。

最近では、核燃サイクルが核の軍事利用の根源を担うものという認識も広まりつつあり、事故に耐えられないだけの原発停止ではなく、「核＝負の遺産」をこれ以上増やさないという明確な意識が、再稼働を拒否している。

（千葉澄子／福島原発事故緊急会議）

「原発なしで生きられるよう」がめぐるの合言葉 ——9月15日 吉原毅さん・武藤類子さん講演会へ

3・11があったのは、若い候補を担いだ私たちの統一地方選の動きに緩みが見え始めた頃であった。私は親友が入院している荻窪病院に通っていたが、3・11以降は、私たちの周りでも体調を壊す人がいっぱいいた。想像力がある程度働く人であれば、避難の人々の苦痛が思いやられてたまらないのだ。

私が疲れ果てていたちょうどそんな時である。「なおみさん、反原発やりましょう。何かやりたいのよ！ 今立ち上がらないでどうするの」と迫ってきたのは、かつて『サンダカン八番娼館』の著者ということで知られた山崎朋子さんであった。引き受けざるを得なかった。

それからは会場を押さえ、企画を頭の中でめぐらし、すぐ集まってくれそうな友人たちで動き始め、2011年の7月から私たち目黒の有志は3回にわたる連続講演会をやりきった。

生まれも育ちも福島県三春町の私は、生きている限りこのことから逃れられない気がした。2012年も何かやらねばと、毎月6か月先の何十倍もの会場抽選会に出かけていた。当選かなわず、4回目に9月15日の夜の空き時間のみを押さえた。そんなときまって「今年はどうやるんですか」の山崎さんの電話がある。その電話が、私の動き始めるタイミングなのである。憲法を生かす会の加藤勝年、大賀夫妻、奏琴家の金子、大倉、私などの会議に、城南信金の理事長・吉原毅さ

んの資料を持ち込むのは翻訳家の加藤しをりさん。その経営理念は「儲けるためだけの金融機関ではなしに、地域のためにこそ」と脱原発に与した吉原氏の主張を説明する。その城南信用金庫の支店は目黒に多い。私たちは祐天寺支店に予約をして出向いたが話の埒があかず、本店にタクシーで乗り付けようと提案するのは、切った張ったがうまい決断力の山崎朋子さんだ。本店に乗り付け、理事長も断り切れずその場に現れ快諾。

ふえみんの志沢さん、「9条でつなごうめぐる」の中村正子さんらがのってきて、百人力となった。二人目の講師は、静かに怒り続ける福島の鬼、武藤類子さんと決まった。私と同じ三春の人。孫の寝物語りは「福島の優しい鬼」の作り話が我が家の定番。類子さんの父、武藤義雄さんを少し書いたことで私とは交流があり、願ってもないことだった。

平均年齢は高いが、口八丁手八丁のわが目黒実行委員会には駅頭の宣伝も騒々しい。中村、加藤、私、みんなマイクを持つ。入れ替わり立ち替わり、60代・70歳代の華やかな女たちに、男1～2名、楽しい情宣だ。しなやかに続く「さよなら原発@めぐる」の反原発の一幕だ。9月15日の申し込みは、宮本なおみまで（03-3715-6303）。（※6ページ集会・行動情報参照）

（宮本なおみ／東京都目黒区）

知る権利・表現の自由を奪う「秘密保全法」を制定させてはならない!

今国会への上程は断念したものの、政府は「秘密保全法」を制定しようと画策している。民主党政権になっても官僚主導の下、市民の知る権利や表現・言論の自由など人権を侵害する法律が次々制定されている。こうした動きは、1985年に提出されたが廃案となった「国家秘密法」の流れの延長線上にあり、戦後から一貫して秘密保護法制化への道を進む国の姿が透けて見える。

「秘密保全法」は2010年9月尖閣諸島沖中国漁船追突映像流出事件を国家秘密の漏えいにかかわるとして、官房長官が「秘密保全のための法制のあり方に関する有識者会議」を設置し、翌11年8月8日に公表された報告書が元になっている。この法案の特徴は「国の存立にとって重要な情報」を「特別秘密」とし、その範囲を「国の安全」「外交」「公共の安全及び秩序の維持」に関する情報と規定している。しかし、何を「特別秘密」とするのか、秘密の概念が曖昧で対象範囲も広範となっている。また秘密事項を決定するのは国や行政機関であり、市民に知られたくない情報を「秘密」にする恣意的な操作や隠蔽が可能となる。実際、「公共の安全と秩序の維持」を理由に福島第1原発事故の放射能影響予測システム（スピーディ）のデータをなかなか公表しなかったことなど、生命にかかわる大事な情報が隠されていたことは記憶に新しい。

また秘密の漏えいを防ぐための仕組みとして「適正評価制度」を導入し、秘密を取り扱う人だけでなく家族や身近にいる人たちのプライバシーまで調査し、厳格に管理しようとし

ている。さらに秘密を漏えいした時の処罰の対象を拡大し、罰則も強化している。故意や過失の漏えい行為だけでなく共謀、独立教唆、扇動まで含まれ、秘密の漏えいを働きかけた者も処罰されるなど、「共謀罪」と重なる。これではジャーナリストやマスメディアの自由な取材や報道が規制されてしまうだけでなく、内部告発や市民による行政批判など様々な表現活動も侵害されることになる。今でも情報公開は不十分で進んでいないのに、ますます市民の「知る権利」が侵害され、政権による情報コントロールと管理統制の拡大に繋がってしまう。

日弁連は、「秘密保全法」が出てきた背景に映像流出事件で、軍事秘密の漏えいを懸念した米国からの要求があるという。日米の安全保障・防衛協力の強化で情報の共有と協力こそが重要であるとして、軍事一体化に欠かせない「秘密保全法制」なのだろう。

2001年9.11同時多発テロは市民の意識を大きく変化させ、国家に権限を持たせる流れがつくられ、「安心・安全」をキーワードにした監視・管理体制の強化に歯止めがかからない。「秘密保全法」は政府の情報統制を押し進め、主権在民を空洞化させ市民的自由を奪うものである。秋の臨時国会に提出される可能性は高い。共謀罪を廃案にした時のような市民の幅広い連携が求められる。

(中森圭子/盗聴法に反対する市民連絡会)

原発を読む◇『ふるさとをあきらめない——フクシマ、25人の証言』

和合亮一 著
新潮社刊
1500円+税

東日本の災害・フクシマ原発の爆発以後、多くの関連図書が出版され、私たちは手に負えそうなものを選んで大いに勉強した。こんど手にしたのは、論でも解説でもなく、報告とも違う、「個人の思い」集とでもいうものであった。私は知人とのメール交換はするが、知らない人とツイッターで喋ることをしないので、和合亮一（わごうりょういち）さんを知らなかった。彼は詩人で、高校の国語の教師。3・11以後、ツイッターで発信しつづけ、たくさんの人を力づけ、慰めたことで、広く名を知られた方であった。たくさん発信されたものが『詩の黙礼』（新潮社）という詩集にまとめられているようだ。

和合さんがフクシマに関わる人、25人に「3月11日の午後2時46分、何をされていましたか？（時により多少の違いはあるが）」という第一問から始まる聞き書きを編んだ書である。私の周囲にも時間を造りだしては被災地に足を運び、地元の人と触れあって親交や認識を深めた人が多いが、年寄り行っても足手まといになるだけと、東京でできることをとて考え、関連図書で勉強したり、それを紹介したり、デモをしたりすることで我慢してきた。

だが、これまで読んだ本と、この和合さんののは全然違う。話手の多くが、既に和合さんを知っていたというだけの原因ではなかろう、彼には人の心を開かせる力があるらしいことだ。構成上、和合さんの質問は極めて短く記されているだけだが、証言者はそれぞれ深く重い心のうちを、こもこもていねいに話している。もし、私が福島に行って周りの人

と親しくなったとしても、こんなふうに語ってもらうことは決してできない。

放射能のために土地や家や稼業やそして家族と引き裂かれるということの、あまりの理不尽さ、悲しさ、憤りや、不安を、どう受け止め、耐え、乗り越えようとするのか。これは一人ひとり全く異なる、千差万別のことなのだ。自分一人の問題だから言っても判ってはもらえない、と本人が抱え込んで苦しんでいたことが、ここでは相当語られている気がする。

日本はどういう国だって思われました？ との質問に対して、37歳の介護士の方が、「騙されたっていうか、もう信用ならない。ペロッと剥がれたっていうか。（略）日本の国を一人の親に例えると『私は愛されてなかったのね』というところですね」と答えている。また、二本松で避難してきた人たちを預かった旅館の女将が、「うちにいた子どもたち、これからPTSDを発症するかもしれない。若い女の子が『お母さん、私は子供が産めない体なんだよね』『結婚できないんだよね』などと言う。この先、福島が差別の対象になってしまう怖さがある。そんなこと、絶対に許されない」。

ヒロシマでの差別の話の思い出させる。でも、ここに登場する25人は、福島県が実に好きなようで、「ふるさと」を持たない身としては羨望すら感じる。海に山に実りが豊かで、美しい国であるらしい。著者印税は全額、相馬市震災孤児等支援金などに寄付されると、版元のメモが巻末にある。図書館に拠らず、書店でお買い求めいただきたい。

(梶川凉子/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2012年8月18日～8月31日

慰安婦「河野談話」修正へ 保守派の圧力

【8月19日】〈尖閣諸島〉尖閣諸島・魚釣島近くの洋上で行われた、戦時中に遭難した疎開船の犠牲者を弔う慰霊祭に参加した150人のうち、日本人10人が魚釣島に無許可上陸。慰霊祭は「日本の領土を守るため行動する議員連盟」が主催。

【8月21日】〈尖閣諸島〉森本敏防衛相が、香港の活動家らによる尖閣諸島上陸に関連して、再発防止のための新たな法整備は必要ないとの認識を示す。〈日米共同訓練〉陸上自衛隊が米領グアム島や北マリアナ諸島テニアン島などの離島を使用する初めての日米共同訓練を開始。陸自西部方面隊の約40人が、在沖米海兵隊の第3海兵遠征軍と行う。〈慰安婦〉大阪市の橋下徹市長が「慰安婦が(旧日本)軍に暴行、脅迫を受けて連れてこられた証拠はない」「証拠があったのであれば韓国の皆さんに出してもらいたい」と発言。1993年の河野洋平官房長官談話に関しては「本当に踏襲するのか。国民に説明しないとイケない」と述べた。

【8月22日】〈歴史認識〉近現代の日本史を子どもが学ぶ施設の設置構想を橋下大阪市長が打ち出したのを受け、市が大阪城近くの市有地に数百億円規模で建設するなどの複数の案を検討していることが判明。橋下は21日に「韓国や中国は竹島や尖閣諸島の問題を国民に教育しているのに、日本は教育不足。相手を十分に知り、自分たちのことも知って交渉しないと一方的にやられてしまう」と発言した。

【8月24日】〈竹島・尖閣〉衆議院が本会議で「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議」と「香港の民間活動家らによる尖閣諸島不法上陸に関する決議」を共産、社民、新党大地・真民主を除く各党の賛成多数で可決。また、野田佳彦首相が臨時の記者会見を行い、李大統領による竹島上陸と、香港活動家による尖閣諸島上陸について、「誠に遺憾の極みで看過できない」と批判。〈慰安婦〉橋下大阪市長が、慰安婦問題に関する河野談話を「日韓関係をこじらせている元凶」と批判。一方で、2007年に安倍晋三内閣が「強制連行を直接示す資料は見当たらない」と閣議決定をしたことを評価し、「河野談話は見直すべきだ」と述べた。慰安所が存在についても「現代社会でも性を商売とする風俗業がある」と発言した。また、石原慎太郎・東京都知事も「日本軍が強制して売春させたなんて証拠がどこにあるか」と述べた。〈ミサイル防衛〉日米両政府が、ミサイルの発射を探知・追尾する米軍の移動式早期警戒レーダー「Xバンドレーダー」を日本国内に追加配備する検討に入る。

【8月26日】〈陸自訓練〉陸上自衛隊で最大規模の実弾射撃訓練「富士総合火力演習」が東富士演習場で行われ、一般公開

される。海自のP3C哨戒機が初めて参加し、「島嶼部への侵入阻止」を想定した陸海空3自衛隊による統合作戦訓練を実施した。

【8月27日】〈慰安婦〉松原仁国家公安委員長が、慰安婦問題の河野談話について、「談話発表当時の石原信雄官房副長官が『日本側のデータに強制連行を裏付けるものはない』と述べていることなどを踏まえ、閣僚間で議論すべきだと提案したい」と発言。「国民の生活が第一」の森裕子参院幹事長も、参院予算委の理事会で、談話作成に関与した河野洋平と石原信雄の参考人招致を求めた。安倍晋三元首相も、同日の産経新聞のインタビューで、政権交代の際には河野談話の見直しを検討する考えを表明。〈日米軍事一体化〉防衛省が、南西諸島の防衛力を強化するため、離島の上陸作戦に使う水陸両用強襲車を陸上自衛隊に導入する方針を固める。2013年度予算案の概算要求に4両分、約25億円を盛り込む。導入するのは米海兵隊が採用している「AAV7」。〈原発政策〉静岡県の川勝平太知事が、浜岡原発再稼働の是非を問う住民投票について「できる限り尊重したい。条例が制定されて住民投票がなされる選択肢を優先させて議論を進めたい」と発言。

【8月28日】〈核と原発〉野田首相が、衆院当選1回議員との会食で、原発依存度をゼロにすべきだとの意見が出たのに対し、「安全保障の問題が絡むので、簡単に原発ゼロとは言えない」と発言。〈入れ墨調査〉大阪市が全職員に実施した入れ墨調査への回答を拒否した職員6人に対して、市が戒告の懲戒処分を下す。6人中4人は、プライバシー権の侵害などを理由に、処分取り消しを求めて提訴する方針。

【8月29日】〈慰安婦〉玄葉光一郎外相が、野田首相が慰安婦問題をめぐり「強制連行した事実を文書で確認できないし、日本側の証言も確認できなかった」と述べたことについて「問題はない」との認識を示す。〈竹島・尖閣〉参議院が本会議で「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議」と、「香港の民間活動家らによる尖閣諸島不法上陸を厳しく糾弾し、厳重に抗議する決議」を共産、社民などを除く各党の賛成多数で可決。〈領域警備〉離島の陸上で起きた犯罪捜査や犯人逮捕の権限などを海上保安官に付与する改正海上保安庁法と改正外国船舶航行法が参院本会議で可決、成立。

【8月30日】〈オスプレイ〉米国防総省が、今年6月に米フロリダ州で起きた空軍の垂直離着陸輸送機CV-22「オスプレイ」墜落事故について、前方を飛行していた別のオスプレイから受ける気流への対応を誤った操縦士の「人為ミス」が原因とする調査報告書を公表。〈原子力規制委〉民主党の輿石幹事長が、原子力規制委員会の国会同意人事案について、「国会で決められなかった場合は政府の責任で決めていくことができる」と述べ、国会の同意がなければ規制委設置法付則の例外規定に基づき、首相が任命すべきだとの認識を示した。

【8月31日】〈自衛隊〉世論調査機関「中央調査社」による5月実施の全国調査で、国会議員、官僚、裁判官、報道機関、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感を尋ねたところ、自衛隊への信頼感がもっとも高かったことが判明。

事務局から～

●次号(8号)は、9月19日の発送になります。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。

12 私も一言 (158)

宗像 充 (並木道の会)

美談のために別れを作る

先日テレビで「志村どうぶつ園」を見ていると、芸能人の一人が動物園に移される前に、子グマの飼育にチャレンジしていた。「お別れの日が来ました」とナレーションが入って、別れのシーンに一同涙する。別れの美談を作り上げるために人間への愛着を持たせる。残酷と思う。一昔前は生き別れになった親子の20年ぶりの再会物語が、こういうお涙頂戴ものの典型だった。子どもが一人で親と別れたわけではない。

主に離婚をきっかけにして、子どもと会えなくなった親の

運動をはじめて4年になる。自分が子どもと会えなくなったのがきっかけだ。今でも裁判所の決定で2ヶ月に1回2時間半しか子どもと会えない。はじめて会った人にそう言うと、「宗像さん、刑務所にでも入ってたの」と真顔で聞き返される。この頻度は家庭裁判所の一般的な基準だ。

昨年、民法が変わって「面会交流」が明文化された。千葉家裁の若林辰繁裁判官は、この民法改正について調停で指摘した父親に「法務大臣が国会で何を言おうと関係ない。国会審議など、これまで参考にしたことは一度もない」と説明した。また、「裁判所職員のぶっちゃけ時事放談」というブログでは、ぼくたちは「当事者のキチガイ率も異常に高い」と解説されている。たしかにぼくも裁判所に文句をつけることがある。「お前のイカレ話を聞いていると、他の仕事が全部ストップしちまうから、さっさと消えろ」とその方は書いておられた。衆議院議員の井戸まさえさんは、オーストラリアのテレビ局に、連れ去りについて「当たり前文化」とアピールしていた。子育てしたいというぼくたちの願いは「イケナイコト」。やっぱり憲法大事よねとぼくも思います。

集会・行動情報 9/9 ~9/23

▶9/9 (日) NOオスプレイ 沖縄県民大会◆11:00
◆宜野湾海浜公園多目的広場◆県民大会実行委員会

■9・9沖縄県民大会と同時アクション『国会包囲』～オスプレイ配備を中止に追い込もう！～◆11:00～◆国会周辺(東京メトロ永田町、国会議事堂前駅下車)◆9・9沖縄県民大会と同時アクション(連絡先: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-4140)

▶9・11 (火) 経産省・規制委員会包囲アクション◆19:00～◆集合: 経産省別館前(東京メトロ霞が関駅下車)◆共催: 再稼働反対! 全国アクション、経産省前テントひろば(※本文1ページ参照)

▶9/15 (土) 日韓ピョンヤン宣言10周年 軍事大国化やめろ! 日朝対話と過去の清算を9・15集会◆講演: 半田滋、西野瑠美◆資料代800円◆18:00開場◆文京区民センター(都営地下鉄春日駅下車)◆同集会実行委員会

■第37回全都反弾圧闘争◆13:00、デモ出発15:00◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車)◆同実行委員会(03-3262-3088 TUBE)

■進めよう! 原発なしで生きること——地球が放射能であふれる前に◆講演: 吉原毅、武藤類◆参加費500円◆18:30開場◆めぐろパーシモン小ホール(東急東横線都立大学駅下車)◆さよなら原発@めぐろ(参加希望の方は、事前にお名前・電話番号を明記のうえ、下記にFAXをお送りください。定員になり次第締め切ります。連絡先: 大賀(fax 03-2711-3461)、宮本(tel/fax 03-3715-9603)、中村(tel 03-3713-3172)(※本文3ページ参照)

▶9/16 (日) 「原子カムの責任を問う」シンポジウム◆講師: 石丸小四郎、田原牧◆参加費: 500円◆18:00開場◆文京区民センター3A(都営地下鉄春日駅)◆再稼働反対! 全国アクション(※本文1ページ参照)

▶9/18 (火) 抵抗を掲げるアメリカ労働運動に学ぶ労働者・労働組合攻撃と闘うウィスコンシンからの報告◆報告者: アドリーヌ・パガック(ウィスコンシン大学ティ

ーチングアシスタント組合)◆開場18:15◆明治大学駿河台キャンパス・アカデミーコモン9階309B(JR御茶ノ水駅下車)◆共催: 明治大学労働教育メディア研究センター、ウィスコンシン報告会実行委員会(090-1705-1297)

▶9/22 (土) 日本軍「慰安婦」問題に関する日韓交渉／仲裁を前進させる国際シンポジウム◆提案者: ウスティニア・ドルコボール(オーストラリア・フリンダース大学国際法学准教授)、阿部浩己、趙時顕(チョ・シヒョン、韓国・建国大学法学部教授)、コーディネーター: 戸塚悦朗、特別発言: 尹美香(ユン・メヒャン、韓国挺身隊問題対策協議会代表)など◆参加費1000円◆開場13:30◆星陵会館ホール(東京メトロ永田町駅下車)◆主催: 日本の戦争責任資料センター、協賛: 韓国挺身隊問題対策協議会

■第72回市民憲法講座「憲法無視の集団的自衛権行使は認めない: NATO、日米同盟、動的防衛協力を読み解く」◆参加費800円◆お話し: 浦田賢治(◆18:30開始◆文京区民センター3C(都営地下鉄春日駅下車)◆許すな! 憲法改悪・市民連絡会

■福島原発訴訟団全国集会◆講演: 山崎久隆、お話し: 保田行雄弁護士、河合弘之弁護士、海渡雄一弁護士(予定)◆13:00開場、16:45～いわき市内デモ◆入場料500円◆いわき市文化センター4階大会議室(いわき市平字堂根町1-4)

■「研究所テオリア」発足記念シンポジウム「グローバル資本主義の行方とグローバル対抗運動の課題」◆田原牧、白井聡、司会: 中村勝己◆13:00～◆文京シビックセンター4階ホール(地下鉄後楽園)◆1000円(会員500円)◆研究所テオリア準備委員会(03-3230-3639)

▶9/23 (日) 生きる権利に国境はない! 私たちの仲間に手を出すな! 差別・排外主義にNO! 9・23行動◆13:00集合、デモ出発14:00◆東京・西戸山公園(JR山手線・西武新宿線・東京メトロ東西線高田馬場駅下車)◆差別・排外主義に反対する連絡会◆福島原発訴訟団